

平成20年度第6回三重県教育改革推進会議【議事録兼概要】

I 日時 平成21年1月16日(金) 13:30～16:00

II 場所 プラザ洞津「高砂の間」

III 出席者 【委員】伊藤 博和、井上 邦子、上島 和久、江崎 貴久、大西 かおり、小笠原 まき子、加藤 正彦、川岡 加寿子、木本 博文、佐伯 富樹、田尾 友児、高橋 貞信、中野 義則、中村 武志、中村 真子、向井 弘光、山田 康彦
【事務局】向井 正治、鎌田 敏明、松坂 浩史、平野 正人生、増田 元彦、山口 千代己、鈴木 繁美、土肥 稔治、中谷 文弘、森下 宏也、丹羽 毅、北原 まり子、中原 博、安田 政与志

以上31名敬称略

IV 内容

1 挨拶

三重県では教育振興ビジョンを作っているが、国の法改正もあり、その改訂版を新しく作ることにについて、今後取り掛かっていくことにしている。この会議なり、こういった組織でやっていくかも含め、様々なご意見を賜ればと思っている。本日は一昨年10月から一年以上にわたり審議いただいた、学校経営改善部会から報告をしていただくことになっている。子どもたちを取り巻く情勢は大きく変わってきており、そういった中で豊かな心を育む教育がますます大事になってくると思う。特に保護者や県民からも信頼される学校づくりが重要になっている。本県においては学校経営品質で様々な取組も進めている。この会議でさらに様々な事柄についてご意見を賜り、審議を深めていく中で学校づくりについてもより良いものを目指していきたいと考えているので、よろしくお願いたします。

2 報告事項

(1) 第5回三重県教育改革推進会議の概要報告について

…資料1・2に基づき、中谷教育改革室長から説明

資料1は前回の議事録であるが、事務局の方で案を作って委員のみなさん方にフィードバックしてまとめてあるので、改めて確認いただきたい。資料2は、主な意見抜粋である。後段「生きる力」について委員の皆様方からご意見を交換していただいたので、要点だけまとめてある。

(2) 次期教育振興ビジョン(仮称)の策定について

…資料3に基づき、平野総務室長から説明

次期の「三重県教育振興ビジョン(仮称)」の策定について、まず基本的な考え方の案として、位置付けは、現行の三重県教育振興ビジョンが平成22年度で計画期間が終了することから、新たなビジョンを策定する必要性が生じている。これについては、国の教育振興基本計画を参考としながら、また県民しあわせプランとも整合性を図りながら策定していきたい。次に検討課題は、事務局の案として、「生きる力」を育むために、確かな学力の保証・向上、キャリア教育の推進、幼児期からの一貫した教育の推進などを重点課題として検討してい

たい。また子どもの安心・安全、特別支援教育、外国人児童生徒教育、地域・家庭の教育力の向上等についても今日的な課題として検討を進めていきたい。策定方法については、本教育改革推進会議に諮って審議をいただいた上で策定していきたい。

2点目の策定スケジュールについては、平成21年度から22年度の2年間をかけ、推進会議に諮り審議していただきながら策定していきたい。まず論点整理や中間案を取りまとめ、これに対するパブリックコメントの実施等を受け答申という形でまとめていただきたい。いただいた答申は教育委員会や県議会に諮った上で、最終的に県の計画としてまとめていきたい。計画進行については、23年4月からということでスケジュールの方を立てている。

3点目その他として、計画期間、計画の対象範囲、あるいは基本理念、重点目標、施策体系等、次期ビジョンの大枠については、事前に推進会議の意見を伺いながら整理し、進めていきたい。

《以下質疑応答》

【委員】

策定スケジュールを見ていると、推進会議への諮問、審議となっているが、策定については推進会議へ諮問されるのか。推進会議から諮問するのではないのか。諮問というのは推進会議で案をまとめるということなのか。

【事務局】

教育委員会の方から推進会議の方に諮問し、教育委員会の方に答申をいただくという形で進めさせていただきたい。

【委員】

教育委員会から案が出て、最終的な諮問は推進会議からするというのか。どこへ諮問するのか。

【事務局】

諮問については、教育委員会から推進会議に検討をお願いすることで諮問をさせていただき、その中でいろいろとご議論、ご審議いただき最終的に推進会議から答申という形で教育委員会に返していただくという形で進めたい。

【委員】

言葉のイメージかもしれないが、三重県教育振興ビジョンに教育改革というイメージはない。これまで定められてきた基本計画の、見直しのようなイメージを受ける。それがこの教育改革の会議とどう結びつくのか、疑問に感じる。現行ビジョンに対し、今度新しく策定されるものが大きく改革されるべきであるとか、変化が大きいとか、そういう理由があれば聞かせて欲しい。

【事務局】

この推進会議の所掌事項は、推進会議条例の第2条で、「教育委員会の求めに応じ、三重の教育の改革に関する重要事項、その他三重県教育委員会が必要と認める事項につき調査審議をし、その結果を三重県教育委員会の方に報告する」となっている。教育委員会としては、次期ビジョンについても諮問し、審議いただきたいと考えている。また、

附属機関等について、以前は要綱等で設置しそこで審議いただくことも多かったが、今現在は条例設置でないといけない状況になっていることから、この推進会議の場で審議いただきたいと考えている。

【委員】

検討課題が挙げられているが、これはある意味これに限定するという意味を含んでいるのか。例えば三重県独自のユニークな教育方針とか、そういうことを話し合うことはないのか。

【事務局】

ここに示した検討課題は、あくまでも事務局の現在の考え方ということである。今後推進会議で審議いただけるということになったら、当然これについても、この場で決めていただくことになると思っている。また三重県らしい課題についても、当然この場で議論しながら進めていただきたいと考えている。

【委員】

現行のビジョンを県としてどのように総括し捉え、次期ビジョンにつなげていくのか、考え方をきちんと示して欲しい。一番大事な基本的理念、県としてどのような立場からどういうものを示していくのか、市町、あるいは現場と密接に繋がり、共通理解してやらないと絵に描いた餅で終わってしまい、もったいないと思う。現行のビジョンについても、現場、あるいは県民の皆さん方がどれだけ理解してくれているか、疑問な点もある。三重の教育としてしっかり打ち出し、理解していただくような体制をとっていくことが大事だと思っている。

3 審議事項

(1) 学校経営改善部会報告(案)について

…資料4に基づき、伊藤部会長から説明

信頼される学校づくりを進めていく上で、本県では「学校経営品質」に取り組んでいるが、学校経営品質との関係を考えながら、あるいはベースとしながら学校自己評価、学校関係者評価をどう位置付け、どう絡ませていくかということについて諮ってきた。

学校評価は学校が自らの教育活動や学校経営について自律的、継続的な改善を図るため、また説明責任を果たしつつ、保護者や地域住民等と情報を共有して学校経営に参画してもらうため、さらに教育委員会が効果的に学校を支援するため、という三つの役割があり、その効果的な活用が求められている。

信頼される学校づくりを進めるためには学校がその目指す姿を明確にして保護者や地域住民と情報を共有する。情報を分かりやすく発信するということが大切である。また校長のリーダーシップが果たす役割は大きく、加えて教職員が一丸となって教育活動を展開する組織風土を作ることが求められている。本県ではこのような改善に結びつけていくための手法として、学校経営品質が活用されている。

本県が取り組んでいる学校経営品質は国が示す3つの評価の中の自己評価を充実発展させたものとして捉えることができる。よって、引き続きその充実が期待される。

学校の主体的な取組を一層充実するとともに、保護者や地域住民の参画を促

すためには学校外の視点から検証する学校関係者評価の活用が有効であり、早期導入に向けた取組の推進が望まれる。

第三者評価については、今後国の動向を注視しつつ考えていく事になるであろうが、今何より大事なものは、自己評価としての学校経営品質の充実と学校関係者評価の仕組みの整備と内容の充実を図ることである。

《以下意見交換》

【委員】

5ページに「学校経営品質の取組の成果と課題」が挙げられているが、どのようにして成果をこの4点に、課題もこの2点にまとめたのか、聞かせて欲しい。本文中に設置者等についての記述も入れているが、主にはそれぞれの学校の評価活動ということで取りまとめられている。ガイドラインに沿って考えると、設置者等の対応や支援等も必要になることが明らかなので、学校に対する設置者や県教委等の対応について、どのように審議されたのか、聞かせて欲しい。

【部会長】

5ページの成果と課題については、7回の審議の過程で、「学校経営品質についてもいったん総括すべき段階でもある」という話になり、委員から出されたものである。数が多い順というわけではないが、委員から指摘された中身を整理するとこういう内容になる。設置者等に関しては、こういう評価を進行させていくと、当然次のステップとして大きな課題になる。そういうことも視野に入れての審議もあったが、具体的に設置者がどうのということまでは議論の深まりはなかった。

【委員】

本県は学校経営品質をかなり全国に先駆けていろいろ進めてきたと思うので、一般的に行われている自己評価と、本県が自己評価としてやっている学校経営品質との違い、特徴があったら教えて欲しい。

【部会長】

本県の学校経営品質は、アセスメントという形で評価がなされているが、それが自己評価として位置付けることができる。一般的に言われている自己評価との違い、本県の優れた部分に関しては、評価のための評価では勿論なく、学校経営の改革方針と目指す姿が示され、それを検証していく形で評価、アセスメントがなされるというものである。そういう全体の流れの中での評価という特徴が、本県の学校経営品質にはある。我々が取り組んでいるこの取組の方が、より優れた取組と言えるのではないか、という議論もあった。

【委員】

鈴鹿市の教育に携わっているが、鈴鹿市は大変熱心である。自分も経営品質をやっているが、社員全員がまとめた経営品質を学校教育に紹介している。その中で、保護者からの苦情に先生がどう対応すべきかという問題が挙がってきた。先生が追い込まれる状態があってはいけない、ということで特別委員会を設置した。5年間に一度ぐらい学校の先生たちが自己評価をし、本を作れば良いと思う。経営品質を総括しながら進化させることができる。次に替わって来る先生たちも、この学校がどのように変化をしたかが分かる。こういう指針さえ出してもらえば、各市町は取り組んでいくと思う。そこで民

間を活用してくれるかどうかは、その地域の教育の温度差だと思っている。もし学校がそれぞれの歴史を刻んでいくなら、皆で何か残していけば良いのではないかと思う。今の時代一番大切なのは、コミュニケーションを通じてすべての悩みを打ち明け、文章にしていく、課題を直していくことだと思う。今日本人は、個よりもチームで解決していく強さを活かしていくべきではないか。この経営品質は重大な学校の進化につながると思う。

【事務局】

学校経営品質の特徴について、補足させていただきたい。資料4の最後にあるように、学校経営品質の目指すものは、学校の目指す姿をみんなで描き、実践し、その現状をみんなで診断し、継続的な改善を行う。つまり学校の改革方針、目指す学校像、中長期的な重点目標、今年度の具体的な行動計画そういうものを管理職だけではなく、全職員との対話を通してみんなのものにしていくことが大事である。通常のパドカサイクルに対し、組織の状態を見る道具としてアセスメントが加わる。通常自己評価では縦のラインでの評価はできているが、クロスに見る視点から、もう一度自己評価をアセスメントしていこうというものである。国が言うところの自己評価の、中身と質が高まるような評価の方法をとっているのが、経営品質の特徴ではないかと考えている。

【委員】

経営品質はもうほとんどの学校でやっていると認識しているが。

【事務局】

県立学校はすべて、小・中では9割を超えるところでもう実施している。

【委員】

それを進化させていく、ということか。県の職員の方々が県でやっている発表会のようなものを、学校はやっているのか。

【事務局】

県がやっている経営品質大賞の発表会のことだと思うが、学校の場合、そのような発表会はないが、県内を北、中、南の三地区に分け、経営品質実践事例発表会を行っており、各地区3校程度、具体的な取組を事例発表してもらっている。本年度も1月の13、15、16日と、三地区で実践事例発表会を行っている。

【委員】

先生が経営品質に関することを重荷に思うようではいけないし、あまり強要すべきではないと思う。学校経営品質が重荷になるような経営品質であってはならない。意識改革していこうとする人に、何か残していかないと分からないと思う。3年か5年に一度残しておけば、その学校がどんな取組をしてきたか分かると思う。次の課題として、そんなことが記録に残せると良いと思う。

【委員】

学校経営品質は学校経営の質と捉えている。学校経営の質とは、学校の教育力と教師の力量であり、それを高める目的の根底にあるのは、子どもたちのより良い学びと成長である。そのために日々行っている。自分は県教委が主催した経営品質の研修を、ステ

ージ3まで受けた。具体的な実践研究という形だったので、大変役に立った。また、校内に2回県教委から来てもらい、具体的な協議の方法や目標の立て方等をもう一度確認させてもらった。

自分たち学校が感じている成果は、学校を経営していく、推進していく、その組織として皆が同じベクトルを向いて力を合わせていくという確かめが、しっかりできたことである。いかに対話と協働が大事であるか、確認できた。一方で、学校評価活動をしようと思って学校教育活動をしているのではなく、日々の教育活動の中でより良い次年度を迎え、より良い教育を行うために学校評価活動をしているが、大切なことを置き去りにして、具体的な動きだけが残ってくるという課題がある。自分たちが地道に積み重ねてきている、一番大事な日常の教育活動、教育指導と分離していないかということ、問わなければならないと思う。この報告書にもあった、「一部の教職員に限られ、学校全体の取組として浸透していない。」そこから生じてきているのではないかと思う。日常の教育活動や教育指導がもとになり、そこに関連付けて密接に実施していくという感覚があれば、大事に推進されていくのではないかと思っている。

自分たちだけの力ではなし得ないことがあるので、設置者や県教育委員会の支援や対応が大事だと思っている。できれば項を設けて、現場の者が元気になるような表記をして欲しい。文章全体の配置とまとめ方について、6ページの(3)にガイドラインに基づく3つの評価が書いてあるが、先にこの3つの評価のことを取り出して説明した後、自己評価、学校関係者評価というように配列を変えた方が見やすいのではないか。

【部会長】

設置者に関わる件と、6ページの(3)の表記を前にとという件については、説明を聞きながらなるほどと思って聞いた。

【委員】

「評価のための評価に陥る」というようなことに関しては、部会の議論の中で「子どもと向き合う時間を割いてまで自己評価をしなければいけないのは本末転倒だ」という意見が、一貫して流れていた。7ページの19行目から22行目のあたりに、「そのような危険性に陥ってはいけない」という文章があり、またその対策等についても書いてある。そういうつもりで報告書を作った。設置者については、8ページの9行目から12行目のところに、「設置者の支援体制の充実も合わせて期待されているところである」と明記してあるので、評価して欲しいと思う。格付けではなくて共に学校を作っていく、共に学校教育を核として子どもたちの育ちを支援していく、そのための評価であるということが貫かれている議論だった。そのことも合わせて読んでもらえれば、部会の一人としてありがたい。

【事務局】

6ページの(3)については多くの議論あり、3つの評価を先に持っていった方が分かりやすいという側面はあるものの、国がこういう評価を出す以前に、本県としては既に学校経営品質に取り組んでいたという事を、最初に記載した方が良いのではないかと考えである。まず学校経営品質の取組を押さえ、国が3つの評価を出してきているが、この中の自己評価に位置付けられるものであるとした方が、本県としては分かりやすいのではないかという議論で、このように落ち着いた。部会報告として提案させていただいているので、この場で議論して推進会議報告としてまとめていただきたい。

【委員】

津市の公立幼稚園は、すべて学校評価をしている。去年から学校自己評価書を出すことになり、やらされ感があり、すごく悩んだ。今年は学校関係者評価委員会を立ち上げ、その委員にも意見をいただくことも踏まえ、学校自己評価書を出すことになっている。昨年度はプレッシャーがかかり、どのようにしていったら良いのか、自分の中で悶々としていたが、この一年間津市や県の研修を受けながら、評価は幼稚園をいかに良くするかを考えていくためのものだと改めて確認できた。また、自分たちのしている教育実践と改革方針をもう一度確認し、来年度に向けてより良い幼稚園にしていくためのものだと、改めて確認できた。日々の実践をもう一度自分たちの中で確認し合う、より良い方向に持っていくための評価であることが、納得できた。園の置かれている環境や状況の、弱み強みを洗い出しながら実践していくことで、来年に向けてより良い幼稚園運営をしていける、良い活動になったと思っている。学校自己評価書を作るには、職員全員が頭を寄せて話し合うことが大事だと思うが、時間がないことに課題が残る。教育委員会の指導の下、このような取組がされてきて、もう一度自分たちの普段している不易の教育実践の、大事な部分や、今の社会状況において新しく取り入れていくべきことなどが意識できるようになり、とても有難いことだと思っている。

【委員】

「第三者評価との緊張ある関係が望ましい」と書かれているが、どういう場、どのような状態で緊張した関係が持たれ、議論されるのか。自己評価の報告書を見ながら議論されるのか、第三者を交えてなのか。情報公開となっているが、その情報は一体どういう場で公表されるのか。それが学校経営品質にどのようにフィードバックされるのか。文科省のガイドラインに沿って多くの地域で評価システムが作られていると思うが、こういったものは、外面のよい均一的な方向に進むのではないか。

【部会長】

今指摘があった事に関わって、今後第三者評価をどうするかとなった場面で、議論されると思う。均一的な方向に進むのが良いのかどうかというあたりも、大きな課題だと思うが、この部会ではそこまでの議論はなかった。

【委員】

子どもが通っている高校で、コミュニティスクール学校運営協議会があり、自分も評価に関わっている。最初先生たちには、「批判されるのではないか」という不安があったが、理解を得、自分たちで評価し合い、外部からも評価され、そこで分析してどうしたら良くなっていくか、試行錯誤しながら進めている。その中で、かなり良くなってきていると思う。現場として大変な事は良く分かるが、評価をして自分たちで足りないものはもっと勉強していくという形で進めるべきではないかと思っている。外部の方については、誰に意見を求めたら良いのか、かなり難しいところがあるが、いろいろな人に意見を聞いて、学校運営に反映していくことが大事ではないかと思う。分析して終わるのではなく、これをどう現場に反映していくかが、一番肝心なところだと思う。問題点を出し合う中で、どう解決し、どう子どもたちに活かしていくか、評価した後の対応が大事なのではないかと感じている。

(2) 「生きる力」について

第5回三重県教育改革推進会議の意見より「生きる力」の論点整理

…資料5に基づき、中谷教育改革室長から説明

資料5は、これまでの推進会議部会で議論をしていただいた中から、項目で論点整理という形でまとめている。議論の参考にとっている。

《以下意見交換》

【委員】

今全国的に、携帯電話やゲーム機等が学力低下に影響しているのではないかとということが言われているが、これも子どもたちを取り巻く環境ではないかと思う。今自治体や県関係でも、小中学校の携帯電話を規制しようかという動きがあるが、三重県としてはどういう形になっているのか聞きたい。

【事務局】

小中学校は各市町の取組という事になるが、ゲーム機であっても、携帯電話であっても学校の授業に必要な物は持たないというのが原則になっている。ただ、学校の状況や児童の状況によって、どうしても保護者の方からの希望があれば、個別に対応するという形になっている。持ってきてはいけないという指導があって、持ってきている者があれば、当然指導はしてもらっていると思っている。事情があって持っているものだと思うので、すぐ取り上げて解決するというものでもないと思う。各現場できめ細やかに対応してもらっていると思っている。

【委員】

実際学校では「基本的には持って来ない」という事になっているが、保護者からGPS付きの携帯電話を持たせたいという話が出てくると、ダメと言う訳にはいかない。今の世の中の状態で、子どもたちの安全の議論になった時、学校の規則で「持って来ない」という一律の形では対応はできない現状である。持って来た場合にどうするかも職員で話をしたが、担任の先生が預かって帰りに渡す、こういうやり取りが確実に出来るかとなると、かなり難しい。基本的には持って来ない。ただ、どうしてもという家であれば、学校では一切使わないという条件で個々に話をしている。ほとんどの学校でそういう現状ではないかと思う。中学校の先生に聞くと、持って来ないと言っているが、現実的にはやっぱり持って来ている子は何人かいる。特にクラブ活動でかなり遅くなるようなことがあるので、これも一律にダメと言う訳にはいかない。

【委員】

全体を見て、子どもたちや学校をどうするか考えると、テーマはコミュニケーションだと思う。この中にはコミュニケーションの促進という部分が無いような気がする。コミュニケーションこそが、「生きる力」をどのようにしていくかの根本ではないかと思う。本来人と話をするのは、目を見て直接言葉で話をするのが一番良いコミュニケーションである。その方法がズレているということが、携帯電話の問題の根本にある。コミュニケーションを促進することで、携帯電話も本来あるべき位置につながっていくのではないかと思う。そういう努力をこの中に入れていくというのが、根本的なところで解決策につながるのではないかと思う。

【委員】

日本の今の子どもの状況はあまり芳しくない。学力も低下し、自尊心も向上がない。子ども全体に活力がなく、向上心もない。専門家のアンケート調査で、明らかに低いと

言われている。一体どこに問題があるのか、我々も興味があるし、改革を進めようという会議であれば当然、突っ込んだ議論が必要ではないかと思う。「生きる力」自体が弱いということは、文科省の方も考えているから、このようなスローガンを掲げたと思う。均一に教育しすぎるのが、かなり影響していると思う。人それぞれ個性があって、学習の到達度も違うし、性格も違う、生活習慣スタイル全部に格差がある。ましてや今のように経済格差あるいは教育環境の格差が大きくなると、所得の低い家庭では学力も非常に伸びにくい環境で、そういう子どもたちが大人になっても、またその子どもの学力が低いという悪循環になると言われている。教育を根本的に変えるような改革が必要ではないか。一人ひとりに合った教育、個別的な教育が絶対的に必要ではないか。一人の教師で30人も40人も教育していくという時代ではないのではないか。教師が複数いて、尚かつ専門家も呼んで伸ばせるところは伸ばす、足りないところは補う、個別のニーズに合った教育でないと、欧米には差はつくし、アジアにも抜かれる。一番の根本的原因は、教育に対する予算である。国がどれほど教育に熱を入れるかによって、生きる力は伸びるのではない。金をかけず、生きる力をどうやって現場の先生に押し付けることができるのかと思う。

【委員】

以前出前授業で、「地域で頑張っている職業人」として小学校4年生の授業を受け持ったことがある。実に目をきらきら輝かして話を聞いてくれた。そこで、子どもたちが大人や親と過ごす時間があまりないと感じた。自分たちが子育てしていた頃は、先生方や保護者の方たちとのコミュニケーションが多かった。今個人情報保護法で、友達の家の電話番号も分からない。それでどうやってコミュニケーションをとるのか、子どもが守れるのかと心配をしている。大人たちがもっと目を見開いて、子どもたちがどんな現状、どんな現実の教育環境にあるのか、しっかりと考えてやらなければいけないと実感した。世の中はどんどん変わっているので、今の子どもたちの環境を踏まえながら、大人の愛情、子どもたちに向ける愛ある視線が、もっと必要なのではないかと、授業をさせてもらい、その学校の先生方と話をさせてもらい感じた。是非コミュニケーション能力が高まるような教育環境を作りたいと思う。

【委員】

これからは、多様性ということがテーマになってくると思う。男女共同参画という事も言われてきたが、男女だけでなく多様な人々が参画するダイバーシティ、お互いを認め合うということが基本になると思う。先生だけが子どもの学力を補うのではなく、子どもたち同士がコミュニケーションをとる事で補える事もある。そういう相乗効果とか多様性で、お互いの足りないところを補えるような仕組みを作れるかどうかだと思う。それに一番必要なのがコミュニケーションである。多様性を認め合うことと、コミュニケーションがあれば良いと思う。

【委員】

この論点整理で非常に良いと思うのは、「それぞれの子どもが能力を発揮できるよう」とか、「ともに生きる」「ともに学ぶ」とか、そういう言葉を非常に意識して書いてあることである。企業で評価するというのは、一定の基準があってそれに合うか、合わないか、会社の目標があってそれに対して成果を上げるか、上げないかで評価をするが、それが変わってきている。職場でコミュニケーションがないために、一人の社員にノウハウが集中してしまっていて、かえって非効率化した「タコツボ化」が起こっている。これを

打開するには、回り道になるかもしれないが、いろいろな側面から人間を評価する仕組みを作っていく、そういう環境に小さい頃から人間を置くことである。何かをすれば何かで認められるという環境を、学校自体から作っていくことが必要ではないかと思う。今の若者は一元的な評価をされて育ってきているから、メンタル的にも弱いのではないかと思う。これは企業の人間に限ったことではない。多面的な評価、多面的な見方で人を認める必要がある。無力感の逆に有力感という言葉を使っている本もある。この論点整理は、「みんなで」という事を意識した方針になっていて、非常に良い方向だと思う。今、社会の方向もスローダウンしなくてはという話になっていて、業績が落ちているのも、逆にゆっくり物事を考えるチャンスだと捉えている。そういう方向をもっと強調し、本当に「生きる力」をつけるようにしたいと思っている。

【委員】

「生きる力」は大人が与えるものではなく、子ども自身が身につけるものだと思う。その子どもたちが「生きる力」を蓄える時代に、親がすべきことと、教師がすべきことは違うように思う。経験と体験だけが子どもを大きくすると思っている。それは子ども同士の経験かもしれないし、先生とめぐり合った時のトラブルもあるかもしれない。それは、子ども自身が超えていくものだと思う。親としては寄り添ってあげることが良いと思っている。「生きる力」とは、「子どもたちが社会性を身につけ一人前の大人になる力」とあるが、どうしても引かかる。「生きる力」は、一人前の大人になってから発揮する力だと思う。

【委員】

「生きる力」という言葉が登場した時には、設定された課題を解決する力ではなく、課題が何であるのかを見つけ出し、自らの力であるいは仲間とともに、それを解決する力をつけていかないとこれからの社会は厳しい、というものだったと思う。少なくとも、大人が子どもに期待することを解決することが、「生きる力」ではなかったと思う。携帯電話やゲーム機の話が出ているが、それが子どもの課題なのかと思う。携帯電話やゲーム機を作ったのも、学校裏サイトを開設し、仕組みを作っているのも大人である。子どもの現象的な悪いところを子どもの課題にしてしまうのは、子どもとしてはかなり迷惑ではないかと思う。子どもの課題を議論するのであれば、当事者が必要ではないかと思う。教育改革推進会議であれば、子どもの話も聞かなければいけないのではないかと思う。教育振興ビジョンの策定の時には、中高生を対象に子どもたちにアンケートをとった。時代も進んでいるので、子どもたちを参考人に呼んで話を聞いても面白くないか。子どもたちの現状とか子どもたちを取り巻く環境を一番よく知っているのは、一人前の人間としての子どもたちだと思う。

【委員】

海外に赴く機会が多く、長い間行っていると、日本はいつ見てもすばらしい国だと思う。世界の憧れであり、貧困の差も欧米に比べ少ない。日本は学習能力があり、ゆとり教育で国力が落ちると、すぐ政策変更をする。カルロス・ゴーンさんは、学校教育で学んで実社会で生きたのは7パーセントで、93パーセントは実社会で学んだと言われている。事業家としての役割は大きいと認識している。しかし基礎的レベルを上げてもらうのは凄く嬉しい。世界がグローバル化という間につながる時代に、コミュニケーション能力とか基礎体力を上げていくことは重要だと思う。才能はどこにあるか分からないから、明るく元気でそして基礎をきっちりやれる事、しゃべれる事が学

校教育に取り入れられれば、社会人として育てやすいし、世界にチャンスを与えることもできる。世界が近づいているという事を認識しながら、事業家は強くなって日本のお役に立つ事をしていくことが必要だと思っている。

【委員】

自分の企画する体験教室に家族で来ている場合、保護者が傍についていながら日常マナーを注意しないことがある。企画者として注意することがあるが、嫌な顔をされる場合もある。すごく気を遣うところである。子どもを愛して、責任を果たしながら愛して躰をするという気持ちが、ひと昔前とは変わってきていると感じている。子どもたちを取り巻く環境も変わってきているが、実は保護者の世代の意識だとか、家庭環境とか、親を取り巻く環境自体がすごく変わっているのが、重要なポイントではないかと思っている。子どもたちの現状で、「収入による学力差」とあるが、低い収入であっても学力がついている子どもも当然いると思う。やはり収入に表されるかもしれないが、家庭の質によるものが、すごく大きいのではないかと感じている。

【委員】

外国に長いこと行かれて実感としてのお話だと思うが、そういう良い時代はもう終わりつつあると思う。現実としていろいろな面でデータが悪い。学力はない、躰はされていない、社会力はない、自尊心はない、幸福感も全くない。確かに昔は教育に対して国が力を入れていたからそれなりに実ったが、今は逆に削いでいる。社会的な共通資本である、教育とか医療とか科学研究とか環境インフラとか、そういったものに資本投下しないと、その国は将来的に沈んでしまう。日本は一生懸命にそれをやってきたが、いつの間にかアメリカの表面だけを見て変えてきた。でも考え方が違い、日本では上手くいかなかった。今そのツケがきている。教育改革は非常に大事なことで、これから本当に取り組んでいかなければならないと思っている。

【委員】

今の教育の最も重要な課題は、学力と規範意識を高めることだと思う。この両者は微妙につながっているところがある。学力低下の問題は、二極化が起きていることが問題だと思う。学力や規範意識の低い子どもたちの問題を解決するには、日々の授業の実践だと思う。どんな子どもに対しても学ぶ意欲を持たせるというような取組が必要だと思う。そのためにはきめ細かい指導が大事である。きめ細かな指導というのは大きな効果がある。本県がこれから進めていく教育には、そういった視点、施策は欠かせないと思う。今の学力の二極化の問題は、競争の論理だけで解決できるほどの生易しい実態ではないという気がしている。今大事なのは全体の底上げと思っている。一方でできる子の実態もあるから、その学力を伸ばすという事も考えてやる必要は、当然ある。論点整理の中にもある「大人社会の影響」を、今後大いに議論する必要があると思っている。ここを抜きにして子どもたちの現状を語っても、空しい部分があるし、良い施策は見出せないのではないかと思う。大人社会の現状をきちっと熟知し分析するという作業は必要である気がする。

【委員】

「生きる力」が出されたのは、前の学習指導要領改訂の時だったと思う。「生きる力」をつけるために、体験的な学習を取り入れようと、総合的な学習が入ってきたと記憶している。それが教科学習の中でどのような形で表れるか確認するのが、去年から行われ

た学力学習状況調査のテスト問題であった。一つの問題を解決するのに、いろいろある中から必要な情報だけを取り出し、それをどう使うかの力を問う傾向が、かなり色濃く出ていたと思う。そういう力を育てるような教育を組み立ててくださいという、強烈な文科省のメッセージだと思う。それをやっていくには、それぞれの段階でどんな力をつけなければいけないか、しっかり押さえていくことが必要である。また子どもたちの今の生活実態を押さえていくことも必要だと思う。今年本校では、職員の研修や行事、学級活動、教科指導の中で、コミュニケーション能力を高めることを最重点に据え、やっている。子どもたちの実態を見ていると、何人かが群れているが、それぞれバラバラの形での遊びをしている。社会的な背景を分析し、どうしていくかを考えつつ、またその子どもたちが群れて何かをやる中で、言葉で解決していく力をつけていかなければいけないと思う。それぞれの発達段階でどんな力をつけていくかを関連づけながら考えていくことも、重要になってくると考える。

【委員】

資料5を見て、2点つけ加えたいと思った。1つは、「生きる力」育成のための方策の中に、子どもたちに社会への参加という事を入れられないかと思った。もう1点は、学力のための方策という中に、「生きる力」につながる学力のあり方とか、つけ方という事を、もっと明らかにしていかななくてはいけないと思った。日本の社会の中では、二十歳で成人する。教育というのは、子どもたちに次の世の中を託していく仕事だと思っている。制度的に二十歳に成人式があり選挙権を持つ。その時に子どもたちに「次は君たちにこの世の中を託す」ということを伝えられる教育が作られていかなければいけないと思っている。「生きる力」を考えた時も、そういうようなところから、求められる力を考えなくてはいけないと思っている。今の子どもたち、特に中学生から青年になっていく子どもたちが、「もっと社会に出ていろいろな人と関わりたい」、「何か役割を果たしたい」という気持ちを強くしているような気がしている。社会の人と関わる中で、子どもたちが生き生きしたり成長したりしていく。だから、今の子どもたちに自立と連携と責任という経験をしていってもらおうと、また違った成長の仕方も生まれてくるのではないかと思っている。「生きる力」に必要な学力という事についても、まだまだ研究が不十分だと思う。そういう事を具体的にみんなで教育実践しながら、三重県全体で取り組んでいくことが必要ではないかと思っている。

【委員】

今の日本の状況を見た時、これまでしっかりした教育が行われてきたお陰で、教育改革や教育の問題があっても、大きな国家の問題として取り上げられることはなかった。日本の良さをもう一度見つめ直す必要があると思う。国が、その時その時でこころ変わることは、問題がある。一貫した方針、理念で取り組んでいかないと、未来を託す子どもたちの教育については、大変危惧する問題だと思う。どういう子どもを育てていくのかという理念を、みんなが持っていかなければいけない。今学校と保護者、地域との連携ということが謳われているが、なかなか上手くいかない実態がある。来ていただきたい親がなかなか来ていただけない。出てこられないということも、考えていくべきと思っている。アメリカのミネソタ州やオクラホマ州では、義務教育の間保護者は教育休暇を取らなければならない。会社も与えなければならない。年間に3日か5日あり、必ず学校へ出向いて活動をしたりコミュニケーションをとったりし、実が伴ってくる。そういう施策なり方策を考えていかないと、前へは進まないと思っている。国、県、市町、PTA、あるいは学校それぞれの立場で、自分たちの役割、責任は何なのか考え、

一つでも実現できる方向へ持っていかないと、実行は伴っていかないと。周りの大人、関係の皆さんが信念でもって動いていく事を、確認して欲しいと思っている。保護者、特に小学校に入ってすぐの保護者は、子育てや子どもの教育について分からないことを、強烈に言う。その辺をどう支援していったら良いのかと思う。小さい時からのコミュニケーションを、親も社会もとっていかないと、解決していかないと。現状を見ると、先生方もゆとりがない。アメリカでは、学校の職員の3分の1は教壇に関わらない人がある。このような加配の他、学校を支援していく体制も、設置者として考えていかなければならないと思っている。厳しい財政の中でできることは何なのか、お互いに対話し、コミュニケーションをとっていくことが必要である。先生方も希望が持てれば、もっともっと頑張ってもらえる。県として何か一つでも明るい方向性が見出せれば、また違った方向で良さが出てくると。思っている。

【委員】

去年暮れ、娘が学校の中で傘をとられた。入学してまだ8ヶ月なのに2回目である。長男も高2の時、学校内に置いてあった自転車が盗難に合った。親としてその時どういう言葉をかけたら良いか、無力感を感じた。学力も大切かと思うが、人の物を取ったらいけないという基本的な規範意識も、学校の教育で考えていただきたいと感じた。

【会長】

どうもありがとうございました。これで本日の協議は終わらせていただきます。長時間ありがとうございました。

4 その他

連絡事項

長時間ご議論いただき、ありがとうございました。次回の会議では、ビジョンの大枠について意見交換をお願いしたいと思っています。4月以降を予定しているので、また改めて日程調整をさせていただきます。よろしくお願ひします。以上を持ちまして本日の会議を閉会いたします。どうもありがとうございました。

以上